

連 結 貸 借 対 照 表

平成12年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期	前 期	比 較	科 目	当中間期	前 期	比 較
固 定 資 産	7,209,474	7,178,715	30,759	固 定 負 債	4,842,478	4,843,387	908
電気事業固定資産	5,003,114	4,959,793	43,321	社 債	1,668,497	1,723,490	54,993
水力発電設備	546,974	539,320	7,654	転換社債	273,143	273,143	-
火力発電設備	595,458	610,652	15,193	長期借入金	1,987,291	1,959,708	27,583
原子力発電設備	569,424	593,959	24,535	退職給与引当金	-	230,268	230,268
送電設備	1,443,238	1,374,779	68,458	退職給付引当金	295,431	-	295,431
変電設備	598,911	561,317	37,593	使用済核燃料 再処理引当金	386,415	372,156	14,258
配電設備	1,056,233	1,072,459	16,226	原子力発電施設 解体引当金	202,176	179,995	22,181
業務設備	187,053	196,633	9,580	その他の固定負債	29,522	104,624	75,101
その他の電気事業 固定資産	5,820	10,670	4,850	流 動 負 債	1,180,640	1,246,109	65,469
その他の固定資産	182,678	157,059	25,619	1年以内に期限到来 の固定負債	368,664	385,057	16,392
固定資産仮勘定	895,055	1,008,786	113,731	短期借入金	425,682	428,180	2,497
建設仮勘定及び 除却仮勘定	895,055	1,008,786	113,731	支払手形及び買掛金	69,256	82,174	12,918
核 燃 料	503,356	497,790	5,565	未 払 税 金	109,231	75,381	33,849
装荷核燃料	95,886	92,606	3,280	その他の流動負債	207,806	275,316	67,510
加工中等核燃料	407,469	405,184	2,285	特別法上の引当金	5,276	9,108	3,831
投資等	625,269	555,285	69,984	渴水準備引当金	5,276	9,108	3,831
長期投資	241,377	125,179	116,198	負債合計	6,028,396	6,098,605	70,209
繰延税金資産	155,980	194,378	38,398	少数株主持分	2,646	2,796	150
その他の投資等	228,248	235,990	7,742	資 本 金	489,320	489,320	-
貸倒引当金(貸方)	337	263	73	資本準備金	65,463	65,463	-
流 動 資 産	391,595	322,219	69,376	連結剰余金	935,040	844,763	90,276
現金及び預金	52,417	69,890	17,472	その他有価証券 評価差額金	80,220	-	80,220
受取手形及び売掛金	167,525	141,253	26,272		1,570,045	1,399,547	170,497
繰延税金資産	12,624	11,622	1,001	自 己 株 式	18	16	2
その他の流動資産	161,487	101,619	59,868	資本合計	1,570,026	1,399,531	170,494
貸倒引当金(貸方)	2,460	2,166	294	合 計	7,601,069	7,500,934	100,135
合 計	7,601,069	7,500,934	100,135				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,527,024 百万円

2. 保証債務

211,238 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

235,492 百万円

3. 当中間期から退職給付に係る会計基準を適用している。これに伴う会計基準変更時差異12,406百万円については、その1/2の額を費用処理している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が876百万円増加し、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ876百万円減少している。また、退職給与引当金及びその他の固定負債に計上していた適格退職年金の過去勤務債務は退職給付引当金に含めて表示している。

4. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用している。この変更による損益影響額は軽微である。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理している。